

2 日	第 11 回先進国首脳会議開幕 (於 : ポン)	総生産統計 (改訂値) を発表
3 日	7 項目からなる「第 2 次世界大戦終戦 40 周年に際しての政治宣言」を、4 日、前文のほか 5 項目からなる「ボン経済宣言」を発表して閉幕	実質経済成長率 (季調済) は年率 0.7% と下方修正
6 日	米商務省、昨年の米個人所得を発表 1984 年の米個人所得は平均 1 万 2,707 ドル 前年比 8.7% の伸び	なお、4 月 18 日発表の速報値は 1.3% 米労働省、4 月の消費者物価指数を発表 320.1 (1967 = 100) 季調済で前月比 0.4% の上昇
9 日	国土庁、59 年度下期 (59 年 10 月 1 日 ~ 60 年 4 月 1 日) の地価動向調査結果を発表 全国の全用途平均 1.3% の上昇 54 年度下期以降 11 半期連続で上昇率は鈍っている	29 日 EC 統計局、EC10 カ国の 4 月の消費者物価指数を発表 前月比 0.9% の上昇で過去 1 年間での最高 米商務省、1984 年における米国への外国直接投資額を発表 前年比 60.5% と急増し、130 億ドルに達した。 日本の対米投資額は 17 億 25 百万ドル (前年比 4.4 倍と過去最高) と英 30 億 54 百万ドル、カナダ 22 億 58 百万ドルについて 3 番目
10 日	米労働省、4 月の卸売物価指数を発表 293.1 (1967 = 100) 季調済前月比 0.3% の 1984 年 11 月 (0.3%) 以来の大幅な上昇	30 日 米商務省、4 月の景気先行指数を発表 総合指数 167.4% (1967 = 100) 前月比 0.2% 減
15 日	米連邦準備理事会、4 月の鉱工業生産指数を発表 165.4 (1967 = 100) 前月比 0.2% の低下、本年初めての低下	31 日 OECD、加盟 24 カ国の今後 1 年半の経済見通しを発表 (実質経済成長率) 1985 年 1986 年 ア メ リ カ 3.25% 2.75% 日 5.25 4.5 西 ド イ ツ 2.5 2.75 イ ギ リ ス 3.25 2.5 フ ラ ン ス 1.25 2.0 O E C D 全体 3.25 2.75
16 日	経企庁、法人企業動向調査 (3 月 1 日実施) を発表 60 年度の全産業の設備投資計画は、前年度の実績見込比で 3.7% 増 (59 年度は 12.3% 増) と大きく伸びが鈍る見通し	米商務省、4 月の貿易収支発表 (輸出 = FAS, 輸入 = CIF) を発表 輸出 177 億 79 百万ドル 前月比 3.6% 減 輸入 296 億 29 百万ドル " 0.5 " 増 収支 118 億 50 百万ドルと今年最高の赤字 うち対日収支は 40 億 30 百万ドルの赤字 東京外国為替市場 (直物翌日渡し中心相場)
17 日	英雇用省、4 月の小売物価上昇率を発表 前月比 2.1% の上昇で、過去 4 年間で最高 前年同月比では 6.9% の上昇 米連邦準備理事会、公定歩合の引き下げを決定 年 8.0 7.5% 0.5% の引き下げ 20 日から実施	5 月 1 日 1 ドル = 252.35 円 10 日 " = 252.60 円 21 日 " = 250.10 円 31 日 " = 251.85 円
21 日	閣議、5 月の月例経済報告を了承 我が国経済では、生産はこのところ増勢が鈍化しているが、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおざらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。 このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。 米商務省、1985 年第 1 四半期 (1 - 3 月) の国民	